

ふるさと納税に関する現況調査結果 (平成29年度実績)



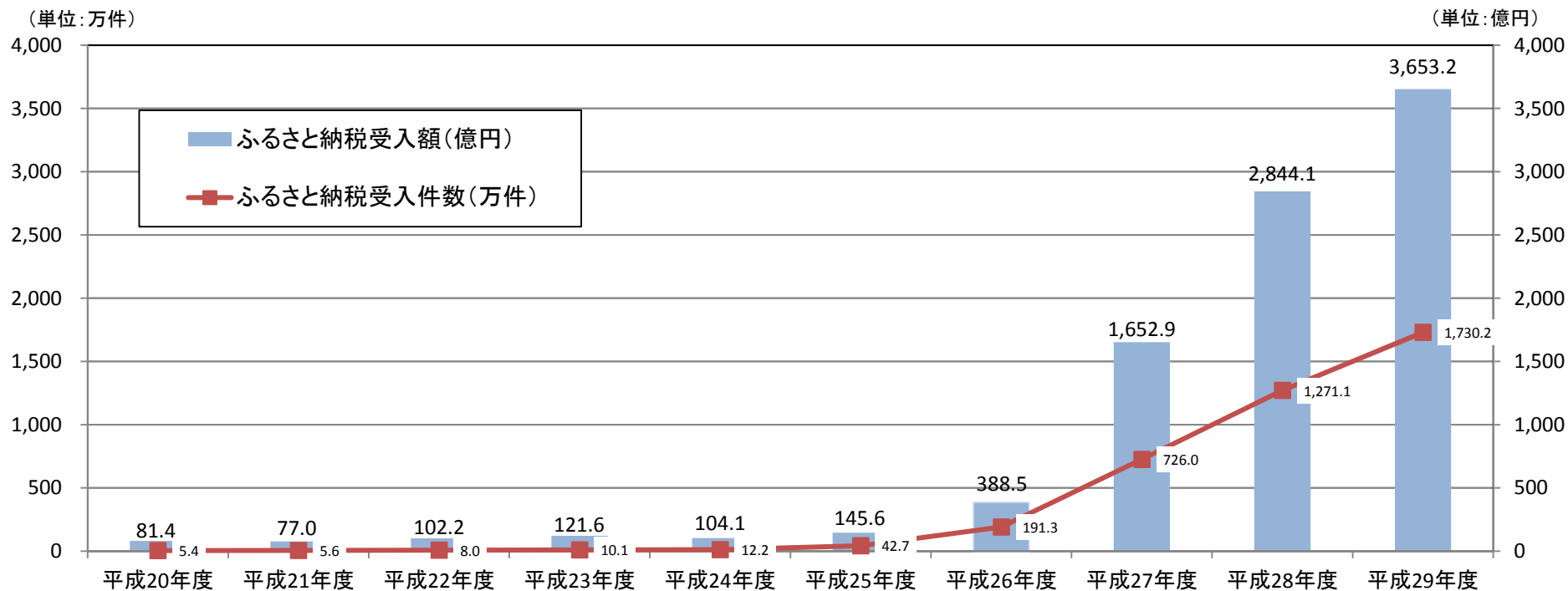
平成30年7月6日

自治税務局市町村税課

- ※1 ふるさと納税受入額等の実績は平成29年度決算見込の状況。
- ※2 全地方団体(都道府県及び市区町村)を対象に調査を実施。
- ※3 項目によっては回答のない団体もあること、また、複数回答としている項目もあることから、各回答の合計(団体数)は、全団体数(1,788団体)と一致しない。
- ※4 調査結果中表記の%は、全団体(1,788団体)に占める割合を示している。

ふるさと納税の受入額及び受入件数(全国計)

- ふるさと納税の受入額及び受入件数(全国計)の推移は、下記のとおり。
- 平成29年度の実績は、約3,653億円(対前年度比:約1.28倍)、約1,730万件(同:約1.36倍)。



(単位:千円、件)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
受入額	8,139,573	7,697,723	10,217,708	12,162,570	10,410,020	14,563,583	38,852,167	165,291,021 (28,674,022)	284,408,875 (50,123,497)	365,316,666 (70,567,197)
受入件数	53,671	56,332	79,926	100,861	122,347	427,069	1,912,922	7,260,093 (1,476,697)	12,710,780 (2,566,587)	17,301,584 (3,760,741)

- ※ 全地方団体(都道府県及び市区町村)を対象に調査を実施。
- ※ 受入額及び受入件数については、各地方団体で「ふるさと納税」と整理しているもの(法人からの寄附を含む地方団体もあり)。
- ※ 平成23年東北地方太平洋沖地震に係る義援金等については、含まれないものもある。
- ※ 「平成27年度」から「平成29年度」の欄のうち、()内の数値はふるさと納税ワンストップ特例制度の利用実績(把握している限りのデータを回答している地方団体もあり)。

ふるさと納税の受入額及び受入件数(都道府県別)

(単位:百万円、件)

都道府県名	平成29年度		平成28年度	
	受入額	受入件数	受入額	受入件数
北海道	36,503	2,203,150	27,124	1,633,764
青森県	3,856	129,609	2,015	99,973
岩手県	3,676	182,014	3,040	175,205
宮城県	3,587	112,970	2,160	96,621
秋田県	2,271	132,436	1,650	87,157
山形県	22,611	1,319,505	22,533	1,155,037
福島県	3,084	101,950	1,709	55,744
茨城県	8,991	408,649	7,325	325,015
栃木県	1,507	44,768	1,419	49,216
群馬県	4,879	148,143	4,869	136,952
埼玉県	2,264	88,223	2,626	85,693
千葉県	4,846	233,375	6,419	172,780
東京都	2,267	19,179	871	14,426
神奈川県	7,360	160,398	4,970	109,671
新潟県	6,431	285,099	4,337	190,667
富山県	443	16,750	533	21,558
石川県	1,927	64,212	1,728	60,314
福井県	1,747	69,742	1,269	57,297
山梨県	4,440	197,000	2,678	125,526
長野県	13,463	467,201	19,001	452,520
岐阜県	10,893	365,254	5,215	206,058
静岡県	18,550	716,998	17,636	695,542
愛知県	5,384	168,432	4,096	143,268
三重県	2,945	97,949	3,156	95,274
滋賀県	3,492	79,319	3,037	67,827

都道府県名	平成29年度		平成28年度	
	受入額	受入件数	受入額	受入件数
京都府	1,339	39,257	1,197	37,911
大阪府	20,075	994,419	7,331	316,487
兵庫県	6,979	244,837	6,730	262,164
奈良県	1,477	50,167	933	35,921
和歌山県	10,346	610,862	3,633	227,270
鳥取県	3,559	181,967	3,540	187,993
島根県	3,241	145,012	3,440	171,822
岡山県	6,927	208,022	6,325	185,199
広島県	1,456	61,016	1,979	53,911
山口県	1,815	70,003	1,663	70,450
徳島県	826	42,334	602	31,867
香川県	2,926	168,578	2,139	122,515
愛媛県	2,438	113,829	2,459	124,741
高知県	10,687	657,264	7,437	483,018
福岡県	16,475	918,182	9,528	480,910
佐賀県	31,547	1,711,533	17,763	972,915
長崎県	8,349	364,733	8,317	333,381
熊本県	5,385	226,014	8,047	273,637
大分県	6,326	253,357	4,164	131,241
宮崎県	24,903	1,553,016	20,602	1,225,401
鹿児島県	18,153	780,447	13,501	608,012
沖縄県	2,674	94,410	1,664	60,909
合計	365,317	17,301,584	284,409	12,710,780

※ 受入額及び受入件数については、域内市区町村分も含む。

(参考)ふるさと納税の受入額及び受入件数(受入額の多い20団体)

(単位:百万円、件)

団体名		受入額	受入件数
大阪府	泉佐野市	13,533	862,082
宮崎県	都農町	7,915	430,018
宮崎県	都城市	7,474	523,164
佐賀県	みやき町	7,224	122,058
佐賀県	上峰町	6,672	510,453
和歌山県	湯浅町	4,951	325,558
佐賀県	唐津市	4,389	384,019
北海道	根室市	3,973	242,022
高知県	奈半利町	3,906	196,108
静岡県	藤枝市	3,708	107,762
大分県	国東市	3,239	142,974
鹿児島県	志布志市	3,040	153,221
北海道	森町	2,981	244,298
山形県	天童市	2,899	172,284
静岡県	小山町	2,737	84,861
静岡県	焼津市	2,689	131,307
佐賀県	嬉野市	2,670	202,032
宮崎県	高鍋町	2,569	208,771
岐阜県	池田町	2,552	41,813
長野県	小谷村	2,424	38,635

ふるさと納税を募集する際の用途の選択

○ ふるさと納税を募集する際の用途（ふるさと納税を財源として実施する事業等）の選択

		昨年度結果
・選択できる	1,690団体(94.5%)	1,649団体(92.2%)
・選択できない	95団体(5.3%)	134団体(7.5%)

○ 上記で「選択できる」と回答した団体における選択できる範囲

		昨年度結果
・分野を選択できる	1,609団体(90.0%)	1,587団体(88.8%)
・具体的な事業を選択できる	255団体(14.3%)	200団体(11.2%)

○ 用途を選択できる団体における用途の分野

教育・人づくり	1,367団体	スポーツ・文化振興	1,124団体
健康・医療・福祉	1,309団体	まちづくり・市民活動	1,057団体
子ども・子育て	1,280団体	観光・交流・定住促進	992団体
地域・産業振興	1,215団体	安心・安全・防災	740団体
環境・衛生	1,175団体	災害支援・復興	149団体

ふるさと納税を募集する際に選択可能としている事業の具体例

○ ふるさと納税の使途について、地域の実情に応じて創意工夫を図り、明確化することで、事業の財源を確保した具体例は、下記のとおり。

該当する分野(事業数)	事業名	団体名	左記事業の具体的な取組内容
まちづくり・市民活動 (60事業)	みんなでこどもの安全見守りたい	福井県 坂井市	児童や生徒の登下校時に通学路に立って安全を見守る「こども見守り隊」の着衣を統一し、子どもに安心感を与えるとともに、ボランティア活動の意識高揚を図る
スポーツ・文化振興 (91事業)	高地トレーニング用プール・関連施設整備事業	長野県 東御市	日本屈指の高地トレーニングエリアを目指して、標高1,750mの湯の丸高原に高地トレーニング用プールや関連施設を整備
健康・医療・福祉 (65事業)	おおさか・すいたハウス支援基金	大阪府 吹田市	国立循環器病研究センターに入院する小児患者の家族が低廉な料金で宿泊できる「おおさか・すいたハウス」の移転に必要な費用を支援
環境・衛生 (74事業)	森林の保全事業	北海道 新得町	町内小学校の児童が参加する植栽事業などを通じて、低炭素化や環境に配慮したまちづくりを実施
教育・人づくり (92事業)	美濃焼の担い手育成	岐阜県 多治見市	地域の魅力である美濃焼の後継者をはじめ、陶磁器デザイナー、クラフト作家、陶芸家を幅広く育成
子ども・子育て (64事業)	いじめや不登校で悩む高校生への支援	福岡県	高校生を支援するため、進路相談、カウンセリング、学習支援などの事業を実施している「学習支援センター」への助成
地域・産業振興 (88事業)	猪骨ラーメン専門店の開業	愛媛県 今治市	獣害対策と新名物の誕生を実現させるため、地域おこし協力隊員による「猪骨ラーメン専門店」の開業を支援
観光・交流・定住促進 (106事業)	山形の芋煮文化を未来へつなぐための日本一の大鍋製作	山形県 山形市	「日本一の芋煮会フェスティバル」を支える日本一の大鍋の製作
安心・安全・防災 (20事業)	安全で安心して暮らせるまちづくり	北海道 石狩市	犯罪や交通事故のない安心安全な地域を目指し、交通安全の推進や防犯活動、暴力追放運動などの啓発活動を実施
災害支援・復興 (18事業)	大槌駅復旧事業	岩手県 大槌町	東日本大震災津波により流失した大槌駅の再建により鉄路再建を目指す
その他 (53事業)	すみだの夢応援助成事業	東京都 墨田区	区が採択した民間団体による「まちなか農園開設」などのプロジェクトを寄附者が指定してふるさと納税をすることで応援

- ふるさと納税の受入額実績や活用状況の公表の両方を公表している団体が大きく増加している。
- 寄附者に対して、寄附金を充当する事業の進捗状況や成果について報告している団体が増加している。

公表の状況

		昨年度結果
受入額実績・活用状況(事業内容等)の両方を公表している	1,138団体(63.6%)	1,040団体
受入額実績は公表しているが、活用状況(事業内容等)は公表していない	417団体(23.3%)	450団体
活用状況(事業内容等)は公表しているが、受入額実績は公表していない	34団体(1.9%)	30団体
受入額実績・活用状況(事業内容等)のいずれも公表していない	199団体(11.1%)	268団体

寄附者への報告の状況

寄附者に対して、寄附金を充当する事業の進捗状況・成果について報告している	499団体(27.9%)	433団体
--------------------------------------	--------------	-------

ふるさと納税の募集や受入等に伴う経費

○ ふるさと納税の募集や受入等に伴う経費(平成29年度)の全団体合計額については、下記のとおり。

(単位:百万円)

区分	金額	受入額に占める割合
返礼品の調達に係る費用	140,615	38.5%
返礼品の送付に係る費用	24,098	6.6%
広報に係る費用	5,570	1.5%
決済等に係る費用	7,752	2.1%
事務に係る費用、その他	24,671	6.8%
合計	202,707	55.5%

<ふるさと納税の使い途を明確化する取組や寄附者とのつながりを重視した取組の例>

北海道夕張市 (3.6億円)



- ▶ 「夕張高校魅力化プロジェクト」として、財政破綻を経験した夕張市ならではの地域課題を教材とした教育プログラムの実施や公営塾の開設に必要な費用を募集。
- ▶ 寄附者に対して、高校生の取組を伝えるとともに、公営塾の企画に寄附者を招待。

石川県輪島市 (3.7億円)



- ▶ 熊本地震で被害を受けた作品の陶片と輪島塗漆器を組み合わせ、新しい器へと生まれ変わらせる「被災陶器再生プロジェクト」の費用を募集。
- ▶ 寄附者に対して、陶器の修復作業に用いる「金継ぎ」技術の体験イベントを実施。

長崎県五島市 (1.4億円)



- ▶ 小中学校にプロジェクターやタブレット等を設置。ICTを活用した遠隔授業を通じて、他校、他県、外国と交流。
- ▶ 寄附者に対して、子ども達が授業を受ける様子をお礼の動画として制作し公開。

北海道遠別町 (1.4億円)



- ▶ 遠別農業高校の存続、活性化に向けて農業分野にドローンを活用するための調査研究を新たに実施。ドローン実習やタブレット端末購入に必要な費用を募集。
- ▶ 寄附者に対して、事業報告とともに高校生のお礼のメッセージを送付。

岡山県真庭市 (1.1億円)



- ▶ 地域おこし協力隊が中心となって、地域資源の発掘や世界への発信の場となるインターナショナルシェアハウスの開設費用を募集。
- ▶ 寄附者をシェアハウスのオープニングセレモニーに招待。

熊本県熊本市 (12.1億円)



- ▶ 熊本地震からの復旧・復興に向けて、被災者の暮らしの再建や復興事業の推進などに活用するための費用を募集。
- ▶ 寄附者に対して、「城主証・城主手形」を送付するとともに、デジタル芳名板に氏名を登録。

<地域資源を活用するなど地域活性化に取り組む市区町村の例>

北海道上士幌町 (16.7億円)



- ▶ これまで全国的には知られていなかった地域の特産品のジェラートのふるさと納税を通じてPR。
- ▶ 販路が拡大され、工場が新設されるなど地域経済に好循環が生まれている。

宮城県石巻市 (2.4億円)



- ▶ 地域の豊富な水産資源を活用した缶詰を寄附者に送付。
- ▶ 東日本大震災による被害を受けた後、再建された工場で製造された品を取り扱うことで、復興に向けた取組を知っていただくとともに、市内の水産業の振興に寄与している。

岐阜県高山市 (2.8億円)



- ▶ 市の特産である木材を使い、特別支援学校の生徒が手作業で作上げる「木のぬくもりセット」を寄附者に贈る取組を企画。
- ▶ バリアフリー、ユニバーサルデザインのまちづくりを推進する市の取組のPRに一役買っている。

青森県むつ市 (2.0億円)



- ▶ 郵便局社員が、市内で暮らす高齢者を訪問して、寄附者に状況をお知らせする「みまもり訪問サービス」を提供。
- ▶ ふるさと納税をきっかけとして、離れて暮らす家族とふるさとの高齢者をつなげていく。

秋田県湯沢市 (3.3億円)



- ▶ 市内の高齢者世帯の家や空き家における「雪下ろし代行サービス」を寄附者に提供。
- ▶ ふるさと納税を通じて、地元を離れた方々の地域を想う気持ちを受け止めつつ、屋根の雪下ろしという地域課題の解決を図っている。

大阪府枚方市 (2.8億円)



- ▶ 市長自らがエスコートする市内の文化財見学ツアーを実施。
- ▶ 市を訪れていただき、文化財への理解や愛着をもってもらうことで、移住促進や関係人口の増加につなげる。

(参考)総務大臣通知を踏まえた市区町村の対応状況③

＜返礼割合3割超の返礼品及び地場産品以外の返礼品をいずれも送付している市区町村で、平成30年8月までに見直す意向がなく、平成29年度受入額が10億円以上の市区町村＞

※ 総務省調査及び市区町村への聞き取り結果(平成30年6月時点)による。

※()内は平成29年度受入額

茨城県	境町(21.6億円)
岐阜県	関市(14.1億円)
静岡県	小山町(27.4億円)
滋賀県	近江八幡市(17.7億円)
大阪府	泉佐野市(135.3億円)
福岡県	宗像市(15.6億円) 上毛町(12.1億円)
佐賀県	唐津市(43.9億円) 嬉野市(26.7億円) 基山町(10.9億円) みやき町(72.2億円)
大分県	佐伯市(13.5億円)